

令和元年度  
上尾、桶川、伊奈衛生組合  
財務書類  
(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和3年3月

## 目次

項目	ページ
1 作成基準日	1
2 作成対象とする範囲	1
3 一般会計等の財務4表	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
注記	6
4 指標一覧	10

## 1 作成基準日

令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。

## 2 作成対象とする範囲

	区 分	名 称
連	一般会計等	・ 一般会計
結	一部事務組合等	・ 埼玉県市町村総合事務組合退職手当事業

退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当組合の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす方法を採用しています。(みなし連結)

なお、当年度において、退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスとなり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、上記の作業は不要となります。

3 一般会計等の財務4表  
 (1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	332,080	固定負債	124,331
有形固定資産	332,080	地方債	-
事業用資産	278,966	長期未払金	-
土地	14,210	退職手当引当金	124,331
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,369,349	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,131,319	流動負債	8,588
工作物	59,368	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 32,641	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,082
航空機	-	預り金	1,506
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	132,919
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	489,177
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 96,919
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	399,205		
物品減価償却累計額	△ 346,092		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	193,096		
現金預金	35,999		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	157,097		
財政調整基金	157,097		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	525,176	純資産合計	392,258
		負債・純資産合計	525,176

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## (2) 行政コスト計算書

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	360,767
業務費用	353,933
人件費	142,494
職員給与費	48,078
賞与等引当金繰入額	7,082
退職手当引当金繰入額	83,773
その他	3,561
物件費等	211,439
物件費	107,075
維持補修費	59,602
減価償却費	44,762
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	6,834
補助金等	6,526
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	308
経常収益	949
使用料及び手数料	801
その他	148
純経常行政コスト	359,818
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	359,818

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	750,047	816,432	△ 66,385
純行政コスト(△)	△ 359,818		△ 359,818
財源	292,400		292,400
税収等	292,400		292,400
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 67,418		△ 67,418
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,560	28,560
有形固定資産等の増加		1,341	△ 1,341
有形固定資産等の減少		△ 44,762	44,762
貸付金・基金等の増加		14,860	△ 14,860
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 290,371	△ 298,694	8,323
本年度純資産変動額	△ 357,789	△ 327,255	△ 30,534
本年度末純資産残高	392,258	489,177	△ 96,919

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## (4) 資金収支計算書

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	277,565
業務費用支出	270,731
人件費支出	104,054
物件費等支出	166,677
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	6,834
補助金等支出	6,526
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	308
業務収入	293,349
税金等収入	292,400
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	801
その他の収入	148
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,784
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,201
公共施設等整備費支出	1,341
基金積立金支出	14,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,201
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 417
前年度末資金残高	34,911
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	34,494
前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	506
本年度末歳計外現金残高	1,506
本年度末現金預金残高	35,999

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 8年～50年

イ 工作物 10年～15年

ウ 物品 4年～15年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3 重要な後発事象 該当事項ありません。

4 偶発債務 該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 14,443 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	15,784 千円
減価償却費	△44,762 千円
退職手当引当金の増減額	△39,055 千円
賞与等引当金の増減額	615 千円
固定資産除売却損益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△67,418 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 千円

#### 4 指標一覧

##### (1) 純資産比率 74.7%

説明	資産に対する純資産の割合を示します。割合が高いほど（負債の割合が低い）健全な財政状態であるといえます。
算式	純資産合計÷資産合計

##### (2) 歳入額対資産比率 1.6年

説明	当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。
算式	資産合計÷歳入総額

##### (3) 有形固定資産減価償却比率 92.3%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。90%に達していることから、老朽化度が高い状態であるといえます。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価格

##### (4) 受益者負担の割合 0.3%

説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。
算式	経常収益÷経常費用

##### (5) 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
1,504円	381円	1,030円

※令和2年3月31日現在の構成市町（上尾市、桶川市及び伊奈町）人口349,223人による。